

議案第33号

専決処分の承認を求めることについて

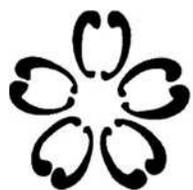
地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第3項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

令和7年度佐倉市一般会計補正予算

令和8年2月24日提出

佐倉市長 西田 三十五



令和7年度

佐倉市予算書

(附・予算に関する説明書)

佐倉市一般会計補正予算(第9号)

目 次

[令和7年度 佐倉市予算書]

専決第27号 佐倉市一般会計補正予算(第9号)	7
第1表 歳入歳出予算補正	8

[令和7年度 佐倉市予算に関する説明書]

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書	12
1. 総括	
歳入	12
歳出	16
2. 歳入	
第17款 県支出金	20
3. 歳出	
第2款 総務費	22
給与費明細書	24

令和7年度

佐倉市予算書

佐倉市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度 佐倉市一般会計補正予算(第9号)

令和7年度佐倉市の一般会計補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ99,639千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ63,882,846千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月15日

地方自治法第179条第1項により専決処分
佐倉市長 西田 三十五

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
17 県支出金		5,201,256	99,639	5,300,895
	3 委託金	513,091	99,639	612,730
歳入合計		63,783,207	99,639	63,882,846

歳出

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
2 総務費		8,664,285	99,639	8,763,924
	4 選挙費	149,538	99,639	249,177
歳出合計		63,783,207	99,639	63,882,846

令和7年度

佐倉市予算に関する説明書

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書

	2 手数料	126,392							
16 国庫支出金		10,449,631	941,934		50,597	3,739		366,382	447,970
	1 国庫負担金	9,158,898						364,245	
	2 国庫補助金	1,257,777	941,934		50,597	3,739		△356	447,970
	3 委託金	32,956						2,493	
17 県支出金		5,096,185		430		5,291		99,350	
	1 県負担金	3,285,655						98,262	
	2 県補助金	1,303,471				△311		1,088	
	3 委託金	507,059		430		5,602			
18 財産収入		247,651							
	1 財産運用収入	37,814							
	2 財産売払収入	209,837							
19 寄附金		316,060							
	1 寄附金	316,060							
20 繰入金		3,406,066	177,773		65,017	△1,570,913		1,134	624,882
	1 基金繰入金	3,406,066	177,773		65,017	△1,570,913		1,134	624,882
21 繰越金		10				2,560,261			
	1 繰越金	10				2,560,261			
22 諸収入		577,740	5,400			6,100			16,993
	1 延滞金加算金及び過料	74,080							
	2 預金利子	416							
	3 貸付金元利収入	30,360							
	4 受託事業収入	144,174							
	5 雑入	328,710	5,400			6,100			16,993
23 市債		1,886,600	130,300			160,100			242,700
	1 市債	1,886,600	130,300			160,100			242,700
歳入合計		58,962,000	1,255,407	430	115,614	1,650,345		1,134	1,350,307

(単位:千円)

款	項	第9号補正	合計額
1 市税			25,612,800
	1 市民税		13,008,705
	2 固定資産税		9,654,081
	3 軽自動車税		353,623
	4 市たばこ税		915,524
	5 都市計画税		1,680,867
2 地方譲与税			461,569
	1 地方揮発油譲与税		102,000
	2 自動車重量譲与税		335,000
	3 森林環境譲与税		24,569
3 利子割交付金			29,000
	1 利子割交付金		29,000
4 配当割交付金			199,000
	1 配当割交付金		199,000
5 株式等譲渡所得割交付金			274,000
	1 株式等譲渡所得割交付金		274,000
6 法人事業税交付金			336,000
	1 法人事業税交付金		336,000
7 地方消費税交付金			4,182,000
	1 地方消費税交付金		4,182,000
8 ゴルフ場利用税交付金			33,000
	1 ゴルフ場利用税交付金		33,000
9 自動車取得税交付金			10
	1 自動車取得税交付金		10
10 環境性能割交付金			111,000
	1 環境性能割交付金		111,000
11 地方特例交付金			140,110
	1 地方特例交付金		133,910
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		6,200
12 地方交付税			5,144,701
	1 地方交付税		5,144,701
13 交通安全対策特別交付金			15,703
	1 交通安全対策特別交付金		15,703
14 分担金及び負担金			439,170
	1 負担金		439,170
15 使用料及び手数料			489,761
	1 使用料		363,369

	2 手数料		126,392
16 国庫支出金			12,260,253
	1 国庫負担金		9,523,143
	2 国庫補助金		2,701,661
	3 委託金		35,449
17 県支出金		99,639	5,300,895
	1 県負担金		3,383,917
	2 県補助金		1,304,248
	3 委託金	99,639	612,730
18 財産収入			247,651
	1 財産運用収入		37,814
	2 財産売却収入		209,837
19 寄附金			316,060
	1 寄附金		316,060
20 繰入金			2,703,959
	1 基金繰入金		2,703,959
21 繰越金			2,560,271
	1 繰越金		2,560,271
22 諸収入			606,233
	1 延滞金加算金及び過料		74,080
	2 預金利子		416
	3 貸付金元利収入		30,360
	4 受託事業収入		144,174
	5 雑入		357,203
23 市債			2,419,700
	1 市債		2,419,700
歳入合計		99,639	63,882,846

歳出

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正	第8号補正
1	議会費	394,072							8,378	
	1 議会費	394,072							8,378	
2	総務費	6,727,751	38,733	430		1,501,452			395,919	
	1 総務管理費	5,418,661	38,733			1,493,968			398,519	
	2 徴税費	715,032				1,131			△5,700	
	3 戸籍住民基本台帳費	290,960				814			△2,700	
	4 選挙費	142,308		430					6,800	
	5 統計調査費	121,845				5,539			△3,100	
	6 監査委員費	38,945							2,100	
3	民生費	26,661,204	819,160		62,139	2,316			747,354	447,970
	1 社会福祉費	10,593,708	660,539		1,933	1,516			271,614	
	2 老人福祉費	3,059,374	57,705		60,206	777			45,999	
	3 児童福祉費	10,522,509	100,000			23			259,939	447,970
	4 生活保護費	2,484,868	916						169,802	
	5 災害救助費	745								
4	衛生費	5,156,300				25,780			18,343	
	1 保健衛生費	2,800,297				25,780			35,457	
	2 清掃費	2,288,261							△17,114	
	3 上水道費	67,742								
5	農林水産業費	680,132	24,000			2,104			△37,284	
	1 農業費	634,016	24,000			2,104			△37,284	
	2 林業費	46,116								
6	商工費	495,645	205,000			302			△1,990	
	1 商工費	495,645	205,000			302			△1,990	
7	土木費	5,375,104	62,971			98,766			275,550	
	1 土木管理費	424,324							△18,100	
	2 道路橋梁費	1,870,086	21,000						194,917	
	3 都市計画費	2,868,300	41,971			98,766			98,733	
	4 住宅費	212,394							0	
8	消防費	3,101,056	1,442						△19,524	
	1 消防費	3,101,056	1,442						△19,524	
9	教育費	6,837,449	104,101		3,475	19,625		1,134	△36,439	
	1 教育総務費	1,120,107	88			1,147			38,425	
	2 小学校費	1,219,150	64,709						△60,763	
	3 中学校費	693,105	30,504						△33,242	
	4 幼稚園費	874,891							1,900	
	5 社会教育費	1,352,757	8,800			16,061			33,777	
	6 保健体育費	1,577,439			3,475	2,417		1,134	△16,536	

10 災害復旧費	50									
1 公共土木施設災害復旧費	30									
2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20									
11 公債費	3,433,237									
1 公債費	3,433,237									
12 予備費	100,000			50,000						
1 予備費	100,000			50,000						
歳出合計	58,962,000	1,255,407	430	115,614	1,650,345		1,134	1,350,307	447,970	

(単位:千円)

款	項	第9号補正	合計額
1 議会費			402,450
	1 議会費		402,450
2 総務費		99,639	8,763,924
	1 総務管理費		7,349,881
	2 徴税費		710,463
	3 戸籍住民基本台帳費		289,074
	4 選挙費	99,639	249,177
	5 統計調査費		124,284
	6 監査委員費		41,045
3 民生費			28,740,143
	1 社会福祉費		11,529,310
	2 老人福祉費		3,224,061
	3 児童福祉費		11,330,441
	4 生活保護費		2,655,586
	5 災害救助費		745
4 衛生費			5,200,423
	1 保健衛生費		2,861,534
	2 清掃費		2,271,147
	3 上水道費		67,742
5 農林水産業費			668,952
	1 農業費		622,836
	2 林業費		46,116
6 商工費			698,957
	1 商工費		698,957
7 土木費			5,812,391
	1 土木管理費		406,224
	2 道路橋梁費		2,086,003
	3 都市計画費		3,107,770
	4 住宅費		212,394
8 消防費			3,082,974
	1 消防費		3,082,974
9 教育費			6,929,345
	1 教育総務費		1,159,767
	2 小学校費		1,223,096
	3 中学校費		690,367
	4 幼稚園費		876,791
	5 社会教育費		1,411,395
	6 保健体育費		1,567,929

10 災害復旧費		50
	1 公共土木施設災害復旧費	30
	2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20
11 公債費		3,433,237
	1 公債費	3,433,237
12 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳 出 合 計	99,639	63,882,846

(款) 17 県支出金 (項) 3 委託金

(単位：千円)

款	項	目	名称	(既定額) 補正額 〈計〉	節		説明
					区分	金額	
17 県支出金							
3 委託金							
			1 総務費委託金	(478,222)	4 選挙費委託金	99,639	4 衆議院議員選挙費委託金 [選挙管理委員会] 99,639
				99,639 〈577,861〉			

--	--	--	--	--

[一般会計・歳入] (款) 17 県支出金 (項) 3 委託金

3. 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
4 衆議院議員選挙費	(0) 〈新規追加〉 99,639	(特定財源) 県支出金 99,639	1	報酬	4,208	1 衆議院議員選挙事業 [選挙管理委員会] 99,639
			3	職員手当等	26,612	報酬 (4,208)
			7	報償費	153	投票管理者報酬 1,126
			8	旅費	139	投票立会人報酬 1,921
			10	需用費	8,447	開票管理者報酬 13
			11	役務費	28,628	開票立会人報酬 202
			12	委託料	22,192	外部立会人報酬 79
			13	使用料及び 賃借料	2,203	会計年度任用職員報酬 867
			17	備品購入費	7,057	職員手当等 (26,612)
						職員手当等 26,612
						報償費 (153)
						報償金及び謝礼金 10
						報償品 143
						旅費 (139)
						費用弁償 12
						普通旅費 10
						パートタイム会計年度任用職員費用弁償 (通勤費) 117
			需用費 (8,447)			
			消耗品費 2,213			
			燃料費 396			
			食糧費 564			
			印刷製本費 5,171			
			自動車需用費 103			
			役務費 (28,628)			
			通信費 13,605			
			手数料 15,023			
			委託料 (22,192)			
			選挙事務補助業務委託料 4,388			

					ポスター掲示場設置撤去委託料	10,027
					投票所用品運搬委託料	1,540
					啓発用看板等設置撤去委託料	473
					開票所設営委託料	660
					投票箱送致業務委託料	484
					期日前投票所設置業務委託料	660
					電話受付業務委託料	3,960
					使用料及び賃借料	(2,203)
					自動車賃貸借料	660
					会場使用料	109
					機器賃借料	517
					物品賃借料	917
					備品購入費	(7,057)
					庁用器具費	1,777
					機械器具費	5,280

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率)	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
補 正 後	長 等	3	0	29,520	14,888 (4.60月分)	2,716	445	47,569	7,435	55,004
	議 員	28	155,523	0	71,540 (4.60月分)	0	0	227,063	41,941	269,004
	そ の 他 の 特 別 職	2,155	133,658	0	0	0	0	133,658	749	134,407
	計	2,186	289,181	29,520	86,428	2,716	445	408,290	50,125	458,415
補 正 前	長 等	3	0	29,520	14,888 (4.60月分)	2,716	445	47,569	7,435	55,004
	議 員	28	155,523	0	71,540 (4.60月分)	0	0	227,063	41,941	269,004
	そ の 他 の 特 別 職	1,858	130,317	0	0	0	0	130,317	749	131,066
	計	1,889	285,840	29,520	86,428	2,716	445	404,949	50,125	455,074
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 職	297	3,341	0	0	0	0	3,341	0	3,341
	計	297	3,341	0	0	0	0	3,341	0	3,341

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

2 一 般 職

(1) 総 括 (単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	1,783	794,927	4,142,587	3,383,628	8,321,142	1,552,957	9,874,099
補正前	1,780	794,060	4,142,587	3,357,016	8,293,663	1,552,957	9,846,620
比 較	3	867	0	26,612	27,479	0	27,479

職員数は一般職と会計年度任用職員の総数

[職員手当の内訳] (単位:千円) [その他の内訳] (単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職特勤手当	区 分	総合事務組合負担金	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	398,711	85,654	84,672	1,113,726	944,234	58,293	585,521	99,937	2,380	10,000	500	補正後	519,813	61,725	34,775
補正前	398,711	85,654	84,672	1,113,726	944,234	58,293	558,909	99,937	2,380	10,000	500	補正前	519,813	61,725	34,658
比 較	0	0	0	0	0	0	26,612	0	0	0	0	比 較	0	0	117

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合負担金、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

ア 常勤職員等(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	936 (45)	0	3,937,418	3,032,721	6,970,139	1,355,170	8,325,309
補正前	936 (45)	0	3,937,418	3,006,109	6,943,527	1,355,170	8,298,697
比 較	0 (0)	0	0	26,612	26,612	0	26,612

※括弧内は再任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳] (単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職特勤手当	区 分	児童手当
補正後	380,184	85,654	84,672	943,151	793,602	58,293	579,243	95,042	2,380	10,000	500	補正後	61,485
補正前	380,184	85,654	84,672	943,151	793,602	58,293	552,631	95,042	2,380	10,000	500	補正前	61,485
比 較	0	0	0	0	0	0	26,612	0	0	0	0	比 較	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	72 (730)	794,927	205,169	350,907	1,351,003	197,787	1,548,790
補正前	72 (727)	794,060	205,169	350,907	1,350,136	197,787	1,547,923
比 較	0 (3)	867	0	0	867	0	867

※括弧内はパートタイム会計年度任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	休日勤務手当	区 分	児童手当	費用弁償通勤費
補正後	18,527	170,575	150,632	6,278	4,895	0	補正後	240	34,775
補正前	18,527	170,575	150,632	6,278	4,895	0	補正前	240	34,658
比 較	0	0	0	0	0	0	比 較	0	117

※3節 職員手当等のうち、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

(2) 報酬及び給料、職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	867	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	867		
給料	0	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	0		
職員手当	26,612	ア 常勤職員等分	26,612		
		イ 会計年度任用職員分	0		

ア 常勤職員等

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	0		0		
職員手当	26,612	衆議院議員選挙事業に係る時間外勤務手当の増分	26,612		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	867	衆議院議員選挙事業に係る増分	867		
給料	0		0		
職員手当	0		0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職等	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	337,387	338,000
	平均給与月額	440,875	382,340
	平均年齢(歳)	44.01	56.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額	338,831	337,267
	平均給与月額	433,208	380,734
	平均年齢(歳)	44.05	55.00

イ 初任給(令和8年1月1日時点)

(単位:円)

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高校卒	206,700	206,700	200,300
短大卒	222,600		213,100
	保育士等 233,500		
大学卒	237,600		総合職 242,000
			一般職 232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職等			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	190 (0)	20.4 (0)	1級	0 (0)	0.0 (0)
	2級	140 (9)	15.0 (20.0)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	288 (36)	30.9 (80.0)			
	4級	132 (0)	14.1 (0)			
	5級	105 (0)	11.3 (0)			
	6級	51 (0)	5.5 (0)			
	7級	26 (0)	2.8 (0)			
	合計	932 (45)	100.0 (100.0)	合計	3 (0)	100.0 (0)
令和7年1月1日現在	1級	173 (0)	18.6 (0)	1級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	145 (8)	15.6 (18.2)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	292 (36)	31.5 (81.8)			
	4級	141 (0)	15.2 (0)			
	5級	100 (0)	10.8 (0)			
	6級	54 (0)	5.8 (0)			
	7級	23 (0)	2.5 (0)			
	合計	928 (44)	100.0 (100.0)	合計	3 (1)	100.0 (100.0)

※括弧内は再任用職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	副 主 幹	主 査	主 査 補	主任主事 ・ 主任技師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給 (単位:人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職		
補正後	職 員 数 [A]	936	933	3	
	昇給に係る職員数[B]	700	699	1	
	号給数別内訳	1号給	-	-	-
		2号給	-	-	-
		4号給	-	-	-
		5号給	-	-	-
		6号給	-	-	-
		8号給以上	-	-	-
比 率 [B] / [A] (%)	74.8%	74.9%	33.3%		
補正前	職 員 数 [A]	936	933	3	
	昇給に係る職員数[B]	700	699	1	
	号給数別内訳	1号給	-	-	-
		2号給	-	-	-
		3号給	-	-	-
		4号給	-	-	-
		5号給	-	-	-
		6号給以上	-	-	-
比 率 [B] / [A] (%)	74.8%	74.9%	33.3%		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
補正後	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)	4.65 (2.45)	有
補正前	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)	4.65 (2.45)	有
国 の 制 度	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)	4.65 (2.45)	有

※括弧内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	9.2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	936 (45)
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

※括弧内は再任用職員を外書き

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.01	0.01	0.89
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	3.2	3.1	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、防疫作業手当、土地買収交渉等手当、清掃作業手当、建築確認業務手当		

ケ その他の手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同じ	—		
住居手当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		賃 貸	2親等内の親族所有の住居は手当の対象外	別居している両親所有の住居を賃貸している場合にも手当を支給 ※一定の条件あり。
			上限(市内)28,000円 上限(市外)20,000円	上限28,000円
自 宅	市内のみ支給(3,000円)	支給なし		
通勤手当	一部異なる	区 分	佐 倉 市	国
		交通機関等	国に同じ	150,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給(2,000円～38,700円)